

# 当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第1期）に対する意見書

平成27年10月に策定した「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）については、令和元年度をもって第1期が終了したところであり、4つの基本目標より構成される14の重点推進プロジェクトにおける数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の結果報告を受けたことを踏まえ、次のとおり本委員会から意見を付しますので、町は次期総合戦略における目標達成に向けて、より一層の事業推進に努められることを望みます。

## 記

### 1 人口等の推移について

人口減少克服・地方創生は、長期的な展望を持って取り組むべきものであるため、短期的な推移を踏まえつつも、着実に継続し実施することが必要である。

他方、その推移に応じて適時適切に対応することも重要であるため、要因の分析及びそれを踏まえた施策についても求められるところである。

当別町の人口は、「当別町人口ビジョン」において総合戦略各重点推進プロジェクトの推進効果が表れる令和2年から緩やかに増加すると見込まれているものの、減少傾向が続いている現状からも、危機感をもち、新たな視点を加えた取り組みを進める必要がある。

### 2 総合戦略の推進及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況について

#### ◎基本目標（1） 産業力の強化

- 農業産出額がKPIを達成したことは評価できるところであるが、その一方で、「花き」のみが基準値を下回っている。当別町は、道内2位の花き産出額を誇り、農林水産大臣賞等多くの賞を受賞するなど、質・量ともに道内でも有数の花の産地であることから、高いブランド力を最大限に活かし、「当別町の花」の認知度向上や「花き」産出額の増加に向けた取り組みを通じ、当別町農業の総合力を一層高める取り組みを期待する。
- 総合戦略期間中に開業した「北欧の風 道の駅とうべつ」において、KPIを大幅に上回り、交流人口増に大いに寄与していることは、重要な成果の一つである。今後は、新型コロナウイルスの影響を踏まえた新しい取り組みが重要となってくる。

- 商工会が主体となっていて行っている「創業塾」によって、新規創業者が少しずつ増え、新たな場所が「まちなか」に生まれつつある。まちなかが元気のない所は、まち全体の元気がなくなる。コロナ禍においても人と人とのつながりは重要であるため、多様な手法を活用したつながりの維持への配慮が必要であるが、感染の状況を踏まえた必要な対策を講じたうえで、人と人とのコミュニケーションの場となるまちなかの機能を育てる取り組みも必要である。また、商工業活性化プロジェクトにおける KPI は達成しているものの、交流人口（町外客）及び町内客増に向けた要因分析が必要であり、特に、リピートが期待できる町民に喜ばれる特色のある店舗の増加を期待する。
- 今後、より悪化すると予想される「労働力人口の減少」に対応すべく、外国人労働者の受け入れやそのための環境整備も視野に入れた取り組みについて、関係団体等との協議・検討を進める必要がある。

#### ◎基本目標（2） エネルギー地域分散型都市の形成

- 木質バイオマス使用量の KPI 未達成度合いが高い。再生可能エネルギーの推進は当別町の大きな目標であることから、要因分析と積極的な導入促進を図る必要がある。

#### ◎基本目標（3） まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進

- 当別町立地適正化計画を踏まえ、都市全体の観点から、居住機能や医療・福祉等の都市機能の立地、公共交通の充実等に着実に取り組むべきであり、その取り組みの中で低・未利用地の有効活用についても配慮すべきである。
- with コロナの旅行形態として、まずは近隣からの誘客が重要であり、特に道の駅は近郊からのドライブ観光客の誘客に大きな役割を果たすことが期待される。道外や国外から人を呼び込むためには、エリアとしての魅力を磨き上げることが不可欠であり、他市町村との広域的な連携が引き続き重要である一方、近隣の観光客を呼び込む場合には、より地域に密着した店舗や資源等を積極的に活用することが考えられる。このため、道の駅と他の町内店舗や資源等との連携による周遊促進に取り組むことも重要になる。
- コミュニティバスにおいては、年々利用者も増えており地域に定着した取り組みとなっている。コロナ禍においても、誰もが移動することができるまちの装置として、公共交通を多くの方に利用いただくために必要な対策を講じたうえで、「安全安心に利用できる交通手段」であることを知ってもらうことが重要である。
- コロナ禍において、ワーケーションの取り組みを強化する自治体が増えてきている。「スウェーデンヒルズ」という美しい魅力のあるインフラを活用した施設整備や PR、おためし暮らしの強化などを実施し、移住・定住の促進に繋げる必要がある。

### ◎基本目標（４） 未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成

- 全国学力・学習状況調査でKPIを達成することができたのは素晴らしい成果である。この結果を一過性のものとせず、今後も取り組みが継続されていくことを期待する。
- 人口減少に比例せず、世帯数はほぼ横ばいであることや人口ピラミッドの分布から、核家族化が進むと同時に子育て世帯が増えていないという現状があると推察される。町外へ通勤している町民も多いことから、当別町に住むメリットや理由を分析し、特に若い世代に対して「小中一体型義務教育学校の開校」や「英語教育の取り組み」など当別町の特徴や強みを打ち出しアプローチしていく必要がある。
- 子育て環境の充実は大変重要である。現在実施している各種施策の更なる充実・拡充に加え、高校への通学に係る通学費助成といった子どもの教育に係る経済的負担を軽減するなど、当別町独自の子育て支援に向けた取り組みを検討し推進する必要がある。

### 3 その他

- 今後、with コロナ・post コロナを意識した取り組みを導入する必要がある。特に、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の行政や町内事業者への導入が重要となる。
- この戦略期間中に取り組みされた「北欧の風 道の駅とうべつ」の開業や「いちご観光農園」「木質バイオマス発電所」等の企業誘致、「農業総合支援センター」設立のほか、現在進行中である「JR新駅を中心とした新しいまちづくり」や「義務教育学校の開校」など、これから期待できるプロジェクトも進行中である。今後、ドローンやAI・5Gといった新技術の積極的な活用と農業・商業・観光業など様々な分野での連携、連続した多様な学びによる教育や地域包括ケアシステムの構築をはじめとした福祉・医療の充実、北海道医療大学や日本体育大学等高等教育機関との連携による生涯学習活動のさらなる推進など、より町民が幸せを実感できるまちづくりを期待する。

以上